介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

(	宛先)	小牧市福祉事務所長	į.
١	(クロ・ノロ・ノ	/ 1 ''(X	c

次のとおり申請します。	この申請の決定のため、	私の世帯の税務資料及び生活保護受給状況につ	いて、	調査、	照会、	閲覧する	,
とを承諾します。							

を承	諾しる	<b>きす。</b>										F	申請年月	目		年	月	日
申	フ	リガナ								~ n						F	п	
請	氏	名	個人番	香号:					生生	年 月	H					年	月	日
者	居	住 地																
11 フ	IJ	ガナ										電話	話番号_					
		   							生生	年 月	日					年	月	日
児	童	氏 名	個人番	≨号:					続		柄							
	本 障 害 帳 番				療育番	手帳号			•				者保健					
被保	以険者	証の記号	及び番り	号			l		保	険	者	名						
<b>(</b> Γ	被保险			番号」欄及					養介護	を申	請す	る場合	記入す	ること。				
	サー	障害させっ	福 祉 ビ ス	利用中の	サービス	の種類	員と内外	容等										
1	ナ 犬 兄 ス	9		要介護	認定	有・	無	要	介護	度		要支	援( )	・要介護	1 2	2 3	4 5	
∃ [	八利用	介護(	の種類	重類と内容等														
青		Ź	介護	給付	費			訓衫	東等:	給付	ナ 費			申請に	かかる	具体的	的内容	
+	<b>-1</b> 4-	□居	宅	介		護	就	労	定	着	3	支 扌	爰					
3	訪問	□重	度 i	方 問	介	護□	]自	立	生	活	ł	爰	助					
	系・	□同	行	援		護												
<i>†</i>	その	口行	動	援		護												
	他	□短				所												
<u>.</u>				者等包														
,	п	□療	養	介		護□					能		東)					
ζ	日中)	□生	活	介		護□					活		東)					
争	活動系						就	労	移士士	行		支 # #	援					
0	糸						□就 労 継 続 支 援(雇 用 型) □就 労 継 続 支 援(非 雇 用 型)											
_ 重	居	□施 ;	 設 フ	人 所	 支							ホーム						
	居住系			国立重度知														
浿  =	炎地	□ 地	域	8 行 移 行		援	_ HV */	C - 7 · 4 >	EM * 2 }	<b>ハ</b> 戸	الدہ ہے۔	14 144/151						
E .	支域 相							_										
Ð	发 相	□ 地	域	定着	支	援												

Lーー サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、小牧市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

申請者氏名

主治	主治医の氏	名	医療機関名									
医	所 在	地	電話番号									
主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費(入浴、排せつ、食事等の介護の提供を受けるこする場合又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用を希望する場合の共同生活るものに限る。)又は地域移行支援(精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けられのを含む。)に入院している者に限る。)を申請する場合記入すること。												
□ I 月額負担上限額に関する認定 下記区分の適用を申請します。 (該当するものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。) 1 生活保護受給世帯 2 市民税非課税世帯(※)の者 ※ 療養介護を必要とする場合は、①又は②の当てはまる方にも○をつける。 ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円者												
申	② ①以外の者 3 市民税課税世帯の者											
請	□II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにも当てはまるため、医療型個別減免を申請します。											
す		護利,	7〉 用者であること(年齢 歳) (20歳未満の方) 1 療養介護利用者であること(年齢 歳) 税世帯の者									
る □Ⅲ 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(万度事等軽減措置) 下記のいずれにも当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 (注)対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)												
免の	〈20歳以上の方〉 〈20歳未満の方〉   1 施設入所者であること(年齢 歳) 1 施設入所者であること(年齢 歳)   2 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 本の者											
類	□IV グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯に当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。											
	生活保	使への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 への移行予防措置(□定率負担減免措置、□補足給付の特例措置)を申請します。 務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。										
	□VI 災害その他の厚生労働省令で定める特別の事業に関する認定 下記の理由により介護給付費等の額の特例を申請します。 (理由)											
V 15	ずれも、事実	<b>ミ関係</b>	系を確認できる書類を添付して申請すること。									
申	請書提出者		□申請者本人 □申請者本人以外(下の欄に記入)									
氏	名		申請者との関係									
住	所		電話番号									